

議案第121号

令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度糸魚川市ガス事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	ガス事業費用	1,266,200	6,110	1,272,310
第1項	営 業 費 用	1,214,192	6,272	1,220,464
第2項	営 業 雜 費 用	44,917	△162	44,755

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「359,900千円」を「361,170千円」に、「318,372千円」を「319,642千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	資本的支出	363,600	1,270	364,870
第1項	建設改良費	345,435	1,270	346,705

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条中「100,449千円」を「107,829千円」に改める。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁夫

令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支出

款項	目	補正前の額	補正額	計
① ガス事業費用		1,266,200	6,110	1,272,310
1 営業費用		1,214,192	6,272	1,220,464
	2 供給販売及び一般管理費	622,175	6,272	628,447
2 営業雑費用		44,917	△ 162	44,755
	1 受注工事原価	44,814	△ 162	44,652

(税込)
単位：千円

節		説明
区分	金額	
給料	1,734	
手当	75	
賞与引当金繰入額	194	
法定福利費	212	
退職給付費	4,057	
給料	△ 162	

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 資本的支出		363, 600	1, 270	364, 870
1 建設改良費		345, 435	1, 270	346, 705
	1 供給施設整備費	337, 738	1, 270	339, 008

(税込)
単位：千円

節		説明
区分	金額	
事務費	1,270	

ガス事業会計補正予算給与費明細書

1 総 括

単位:千円

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員		7 (5)		40,105	38,954	79,059	11,971 91,030
	資本勘定支弁職員		2		8,824	5,191	14,015	2,784 16,799
	合 計		9 (5)		48,929	44,145	93,074	14,755 107,829
補正前	損益勘定支弁職員		7 (5)		38,533	34,641	73,174	11,746 84,920
	資本勘定支弁職員		2		8,581	4,286	12,867	2,662 15,529
	合 計		9 (5)		47,114	38,927	86,041	14,408 100,449
比較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,572	4,313	5,885	225 6,110
	資本勘定支弁職員		0		243	905	1,148	122 1,270
	合 計		0 (0)		1,815	5,218	7,033	347 7,380

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員(パートタイム)に係る額を含む。

その人数は()内に別掲

単位:千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
補正後	補正後	1,380	324	549	1,193	4,537		598
	補正前	1,578	324	709	1,193	3,780		592
	比較	△ 198	0	△ 160	0	757		6
補正前	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	補正後	10,443	8,415	649	1,040	15,017		44,145
	補正前	9,890	7,935	706	1,260	10,960		38,927
比較		553	480	△ 57	△ 220	4,057		5,218

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員		7 (1)		32,303	36,868	69,171	10,472 79,643
	資本勘定支弁職員		2		8,824	5,191	14,015	2,784 16,799
	合計		9 (1)		41,127	42,059	83,186	13,256 96,442
補正前	損益勘定支弁職員		7 (1)		31,041	32,488	63,529	10,203 73,732
	資本勘定支弁職員		2		8,581	4,286	12,867	2,662 15,529
	合計		9 (1)		39,622	36,774	76,396	12,865 89,261
比較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,262	4,380	5,642	269 5,911
	資本勘定支弁職員		0		243	905	1,148	122 1,270
	合計		0 (0)		1,505	5,285	6,790	391 7,181

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は()内に別掲

単位:千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
補正後	補正後	1,380	324	309	1,193	4,411		598
	補正前	1,578	324	358	1,193	3,630		592
	比較	△ 198	0	△ 49	0	781		6
補正前	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
	補正後	9,435	7,703	649	1,040	15,017		42,059
	補正前	8,945	7,228	706	1,260	10,960		36,774
比較		490	475	△ 57	△ 220	4,057		5,285

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計		
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料				
補正後	損益勘定支弁職員		(4)		7,802	2,086	9,888	1,499	11,387
	資本勘定支弁職員								
	合計		(4)		7,802	2,086	9,888	1,499	11,387
補正前	損益勘定支弁職員		(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
	資本勘定支弁職員								
	合計		(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
比較	損益勘定支弁職員		0		310	△ 67	243	△ 44	199
	資本勘定支弁職員								
	合計		0		310	△ 67	243	△ 44	199

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手当の内訳	区分		扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	補正後	補正前							
	扶養手当				240		126		
	住居手当						150		
	通勤手当				351				
	特殊勤務手当				△ 111		△ 24		
区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費			合計	
補正後	1,008	712						2,086	
補正前	945	707						2,153	
比較	63	5						△ 67	

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	1,815	給与改定に伴う増減分	1,282	本年度 給与改定に 伴うもの 給料月額の改定
		その他の 増 減 分	533	職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 9(1)人 補正前 9(1)人 増 減 0(0)人 会計年度任用職員 補正後 (4)人 補正前 (4)人 増 減 (0)人
手 当	5,218	制度改正に伴う増減分	983	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和7年12月1日
		その他の 増 減 分	4,235	人事異動等 に伴うもの

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	351,433
	平均給与月額(円)	388,538
	平均年齢(歳)	48.10
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	340,500
	平均給与月額(円)	381,218
	平均年齢(歳)	48.11

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	44.5
	4級	2	22.2
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0
令和6年10月1日現在	1級		
	2級	2	22.2
	3級	2	22.2
	4級	2	22.2
	5級	2	22.2
	6級	1	11.2
	7級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副参事 係長 主任主査	参事 次副参事	局長 事 參	局長

(4) 昇給

区分		行政職
補正後	職員数(A)(人)	9
	昇給に係る職員数(B)(人)	9
	号給数別内訳	2号給(人) 3
		4号給(人) 4
		6号給(人)
		8号給(人) 2
	比率(B)/(A)(%)	100.0
補正前	職員数(A)(人)	9
	昇給に係る職員数(B)(人)	9
	号給数別内訳	2号給(人) 3
		4号給(人) 4
		6号給(人)
		8号給(人) 2
	比率(B)/(A)(%)	100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種
給与総額に対する比率(%)	1.43
支給対象職員の比率(令和7年10月1日現在)(%)	69.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,977
代表的な特殊勤務手当の名称	保安管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.650(2.450)	有
前年度	2.250(1.175)	2.350(1.225)	4.600(2.400)	有
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.650(2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	